

マーケットレポート

日銀は金融政策の現状維持を決定

～植田総裁の説明「時間的な余裕はある」の変化に注目へ～

◆景気の総括判断も据え置き

日銀は10月30～31日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全員一致で決めました。政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を0.25%で維持しました。景気の総括判断も、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」に据え置きました。

◆経済見通しのリスクバランスを「概ね上下にバランスしている」に修正

日銀は同時に「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を公表しました。消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の見通しは、2024年度を+2.5%に据え置き、2025年度は+1.9%（前回7月:+2.1%）に下方修正しました。日銀は2025年度について「原油等の資源価格下落の影響などから幾分下振れ」としたと説明しました。

実質GDP（国内総生産）成長率の見通しは、2024年度を+0.6%で据え置き、2025年度を+1.1%（同:+1.0%）に小幅に引き上げました。この見通しについて日銀は、前回7月と「概ね不変」と説明しています。ただ、今後のリスクバランスは、前回7月の「上振れリスクが大きい」から「概ね上下にバランスしている」に修正しました。経済の過熱への警戒感をやや弱めた格好になりました。

◆市場の反応

今回の日銀の決定内容は市場の事前予想どおりであり、金融市場では目立った取引材料にはならなかった模様です。米長期金利がアジア時間の時間外取引で低下するなか、午前中に1ドル=153円台半ばだった米ドル/円は、午後は152円台で推移しています。39,116円（前日比▲160円）で午前の取引を終えていた日経平均株価は、円高が影響したためか、午後に入ってから39,000円を割り込みました。

◆今後の注目点

日銀は、展望レポートに「経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と明記しました。引き続き追加利上げのタイミングを探っていくとみられます。為替市場で一段と円安が進み、輸入物価の上振れに対する警戒感が高まれば早期の利上げが検討される可能性があります。一方、10月27日の衆院選後に国内政治が不安定化しており、新しい政権が利上げにどの程度の理解を有するかは不透明な要因です。このほか、前回7月の利上げの直後に株価や米ドル/円が乱高下した経緯から、コミュニケーションの改善を求める声が多く、次回利上げの前には丁寧な地均しが必要になりそうです。当面は、追加利上げの判断に際して「時間的な余裕はある」と述べてきた植田和男総裁の説明が、いつどのように変化するかが注目されます。

【政策委員の見通し（中央値、対前年度比）】

実質GDP	2024年度	2025年度	2026年度	コアCPI	2024年度	2025年度	2026年度
今回（10月）	+0.6%	+1.1%	+1.0%	今回（10月）	+2.5%	+1.9%	+1.9%
前回（7月）	+0.6%	+1.0%	+1.0%	前回（7月）	+2.5%	+2.1%	+1.9%

（出所）日銀「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。